

2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4430 URL https://www.tokai-soft.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 伊藤 秀和
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	7,652	—	961	—	957	—	633	—
2024年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 636百万円 (—%) 2024年5月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	132.63	—
2024年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	10,479	5,822	55.6
2024年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 5,822百万円 2024年5月期 一百万円

(注) 2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期（予想）				52.00	52.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 配当予想の修正については、本日（2025年4月14日）公表しました「連結決算開始に伴う連結業績予想、個別業績予想修正及び配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,450	—	1,130	—	1,130	—	800	167.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2025年5月期第3四半期より連結決算に移行いたしました。2024年5月期は連結決算を行っていないため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) AJ・Flat株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	4,920,300株	2024年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	134,879株	2024年5月期	149,227株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	4,778,414株	2024年5月期3Q	4,766,720株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、一部足踏みがみられるものの景気は緩やかな回復基調を辿って参りました。一方で、資源高及び人手不足の継続によるインフレ圧力等により消費活動の停滞やアメリカの政策動向等による海外景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの属するソフトウェア業界は、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。当社グループは今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当社は、第3四半期連結会計期間においてAJ・Flat株式会社の発行済み全株式を取得し、同社を連結子会社化し、当社グループは当社、AJ・Flat株式会社の2社で構成されることとなりました。

当第3四半期連結累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進やSDV(ソフトウェア・デファインド・ビークル)が注目される中、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的变化が予測されます。当社グループは、CASE(繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化)分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもデジタル家電メーカーの次世代製品開発は、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は活況になることが期待され、当社グループの民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われます。当社グループは現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社グループの良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化(デジタル・ガバメント実行計画等)」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) ソフトウェア業界の明るい見通し的一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社グループは人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化すると共にパートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。また、昨今注目を集めている生成型AIにつきましては、IT業界へのインパクトが少なくないと予想され、当社グループも社内業務の効率化やソフトウェア開発業務への活用について、前向きかつ慎重に検討を重ねながらその活用を目指して参ります。

なお、当社グループはソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。なお、AJ・Flat株式会社の株式取得による事業区分の変更はありません。

<組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、2,590,203千円となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、3,699,019千円となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上は継続して堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、1,325,617千円となりました。

なお、上記3区分に分類できないAJ・Flat株式会社における一般事務派遣等の売上高は、37,865千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,652,704千円、営業利益961,286千円、経常利益957,024千円、親会社株主に帰属する四半期純利益633,786千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、10,479,256千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,639,665千円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,705,347千円、建物が1,629,047千円、土地が1,805,219千円、のれんが1,594,575千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、4,656,692千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が352,245千円、短期借入金180,000千円、1年内返済予定の長期借入金711,704千円、長期借入金1,948,785千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,822,563千円となりました。その主な内訳は資本金が826,583千円、資本剰余金948,449千円、利益剰余金4,020,726千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結決算への移行に伴い、2025年5月期の連結業績予想を発表いたしました。詳細につきましては、本日（2025年4月14日）開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想、個別業績予想修正及び配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想については、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,639,665
受取手形、売掛金及び契約資産	2,705,347
電子記録債権	90,297
仕掛品	46,729
原材料及び貯蔵品	14,846
その他	155,973
流動資産合計	4,652,861
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,629,047
土地	1,805,219
その他（純額）	71,838
有形固定資産合計	3,506,105
無形固定資産	
のれん	1,594,575
その他	45,618
無形固定資産合計	1,640,194
投資その他の資産	
投資有価証券	215,389
繰延税金資産	193,076
その他	271,628
投資その他の資産合計	680,095
固定資産合計	5,826,394
資産合計	10,479,256

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
(2025年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	352,245
短期借入金	180,000
1年内返済予定の長期借入金	711,704
未払法人税等	63,288
賞与引当金	310,920
受注損失引当金	402
その他	565,689
流動負債合計	2,184,248
固定負債	
長期借入金	1,948,785
退職給付に係る負債	344,662
資産除去債務	81,927
その他	97,068
固定負債合計	2,472,443
負債合計	4,656,692
純資産の部	
株主資本	
資本金	826,583
資本剰余金	948,449
利益剰余金	4,020,726
自己株式	△128,299
株主資本合計	5,667,460
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	80,816
退職給付に係る調整累計額	74,287
その他の包括利益累計額合計	155,103
純資産合計	5,822,563
負債純資産合計	10,479,256

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）
売上高	7,652,704
売上原価	5,738,281
売上総利益	1,914,422
販売費及び一般管理費	953,135
営業利益	961,286
営業外収益	
受取利息	795
受取配当金	4,998
受取手数料	1,268
その他	1,261
営業外収益合計	8,324
営業外費用	
支払利息	9,284
その他	3,302
営業外費用合計	12,586
経常利益	957,024
税金等調整前四半期純利益	957,024
法人税、住民税及び事業税	173,912
法人税等調整額	149,325
法人税等合計	323,237
四半期純利益	633,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,786

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）
四半期純利益	633,786
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,803
退職給付に係る調整額	△10,906
その他の包括利益合計	2,896
四半期包括利益	636,683
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	636,683
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第3四半期連結会計期間から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間より、AJ・Flat株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）
減価償却費	102,909千円
のれん償却額	33,927

（企業結合等関係）

取得による企業結合

AJ・Flat株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AJ・Flat株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発に係る役務の提供及びソフトウェア受託開発

（2）企業結合を行った主な理由

安定的な業績拡大のための開発体制の強化・人材の拡充及び市場における更なるポジショニングの強化を図るため、本件株式取得をいたしました。

（3）企業結合日

2024年12月1日（みなし取得日）

2024年12月2日（株式取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（8）支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入による調達

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月1日から2025年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,850,000千円
取得原価		1,850,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 16,493千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

1,628,502千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却